



インド、ロシア産石油輸入が5月に過去最高更新

インドのロシア産石油輸入量は5月に日量約195万バレルとなり、過去最高を更新したことが、貿易や業界関係者の船舶データで分かった。ロシアのウクライナ侵攻を巡り西側諸国がロシアに制裁を科して以降、インドの精製業者はロシア産石油を積極的に輸入している。

5月はインドの原油輸入に占めるロシア産の比率が約40%。一方イラクからの輸入は過去3年間で最低、サウジアラビアからの輸入は2021年9月以降で最低に落ち込んだ。

インドのイラク産石油輸入量は5月に前月比約13.7%減の日量80万1400バレル、サウジ産は15%減の日量61万6100バレルだった。

インドの全体の石油輸入量は5月に前月比で微増の日量480万バレルとなった。

ロシアからインドに到着する石油の価格は中東産よりもはるかに安いため、インドのロシア産石油輸入量は今後も高水準にとどまると予想されている。



2023年 6月 23日 担当 虻川

ロールス・ロイス、ガスタービンで新型 燃費 15%改善 へ

英ロールス・ロイスは 19 日、従来より燃費を 15%改善できる新型ガスタービンの試作品の提供を 2024 年前半に始めると明らかにした。電動垂直離着陸機（eVTOL）で内燃機関も使うハイブリッドタイプの機体に向けた試作品で、普及が今後見込まれる「空飛ぶクルマ」の需要を狙う。

同社で電動化戦略を担うエレクトリカル部門のプレジデントを務める、オラフ・オット氏が日本経済新聞の取材に明かした。

同社は航空機関連の展示会「パリ航空ショー」が開幕した 19 日、開発中の新型ガスタービンの詳細と試験を始めることを発表した。eVTOL ではモーターのほか、内燃機関も使うハイブリッドタイプも開発が進む。内燃機関の燃費を従来に比べて 15%改善できるようにするほか、再生航空燃料（SAF）にも対応する仕様を打ち出した。

オット氏は「試験は数週間以内に実施する」と述べた。加えて、eVTOL や短距離移動を担う地域航空などでの採用を目指す中、「24 年前半までに試作品の提供も始める」との考えを明かした。

ロールス・ロイスも電動化の推進に力を入れる。一方で、長距離飛行に必要な電池容量が膨大になるなど、航空機の電動化は自動車などに比べて難しいとされる。オット氏は「ハイブリッド機が重要になる」との認識を示し、モーターなどでも開発を加速していく考えを述べた。

日本経済



富士石油 中計営業益 100 億に自信 脱炭素で SAF 挑戦

も

中計営業益100億円に自信



山本社長

山本社長は、在庫評価のマイナス影響などで営業利益が前年比7割減の50億円となった22年度の

富士石油

富士石油の山本重人社長が化学工業日報のインタビューに応じ、短・中長期の経営戦略を語った。中期経営計画の最終年度である2024年度目標の営業利益100億円の達成について、「製油所の高稼働を維持し、販売数量を伸ばせば十分可能」と自信をみせた。ガソリン需要が漸減傾向を迎えるなか、石油精製専門企業から、持続可能な航空燃料(SAF)やアンモニアなどといった次世代燃料でサプライチェーン(SC)の一端を担うプレーヤーへと変貌も見据える。

事業環境を振り返り、「原油価格と製品市況の変動性を再認識させられた」と語った。23年の年頭には用役設備でトラブルが発生。定修のない年だったことから通期では92%の稼働となったが、「常圧蒸留装置の稼働率低下につながり、大きなダメージを受けた」

21年度に始動した4カ年の中計の後半戦に入った。24年度に営業利益を100億円とする目標を掲げる一方、23年度は同76億円を見込む。山本社長は「原油価格や製品市況のボラティリティ次第で予測が難しい」としつつ



富士石油の袖ヶ浦製油所(千葉県袖ヶ浦市)

脱炭素でSAF挑戦も

「23年度予想に織り込んでいる小規模定修の影響が24年度にはなくなる。安定稼働を実現すれば目標は達成できる」と

ジェット燃料に加え、生活に欠かせない灯油は需要が根強く残るだろう。中間留分の生産拡大を図っていくことになる」と展望する。カーボンニュートラル（CN）社会の実現に向け、国内では製油所の統廃合が進むと考えられるが、「エネルギー転換のために必要とされる存在として最後まで生き残る」構え。

新規事業の探索にあたっては「専門でないことに手を出せば屋台骨を危険にさらす」として、持ち前の技術やノウハウの活用を意識する。とくに、東京湾の一角に立地し、輸出入に使える大型栈橋を保有する強みは、CN時代においても存在感を発揮し得るとらむ。アンモニアや水素、合成燃料といった次世代燃料の受け入れ基地として整備することも視野に、新たなSCのなかで製油所を生かす道を探る考えだ。



精製企業にとっても挑戦しやすいのがSAFだ。重要課題に位置付けている。27年度にも年産18万キロリットル規模で供給を始める想定だ。中長期的には、ガソリン需要減少への対応が必須だ。山本社長は「輸送手段に欠かせない軽油や

に注力する。トラブルの芽を摘み取ることでコスト削減につなげる」。他方、脱炭素化に向けた取り組みも強化する。昨年度から自社のポイラードでアンモニアの混焼試験を始めたほか、今春にはSAFの事業化に関する検討も開始した。石油

の認識だ。製油所の高稼働維持は中計の重点課題の一つ。「過去5年ほどの間に設備の高経年化対策として、とくに手厚くメンテナンスを行ってきた。直近ではドローンを活用した点検も始めており、今後はデジタル技術の活用



週間原油処理量 回復続く

週間原油処理量回復続く

装置稼働率60%台を維持

石連週報

石油連盟がまとめた11日までの「原油・石油製品供給統計週報」（石連週報）によると、週間原油処理量は前週比で2週続けて増え、9万3895総（4・1%）増加の236万8633総だった。2020年6月以来ほぼ3年ぶりの低水準となった前々週を底に増加に転じている。一方、前年同期比では10週連続で減り、30万1615総（11・3%）減少した。

常圧蒸留装置の稼働率は、設計能力稼働率63・9%と前週比21ポイント上昇。前週は50%台後半まで低下していたが、2週続けて60%台を維持した。定期修理や事故などによる稼働停止分を除外した実稼働率は85・1%で1・7ポイント低下している。

ガソリンの推定週間出荷量は85万672総だった。80万総を2週ぶりに超え、前年水準を4週ぶりに上回った。製品在庫量は前週比でガソリンが2・7%減と3週連続で減少。中間留分は灯油が3・5%増で4週続けて、軽油は6・4%増で2週ぶりにそれぞれ増加した。A重油は0・9%減と3週連続で減っている。

前年同期比ではガソリン、中間留分ともに増加した。ガソリンは1・4%増で5週続けて、灯油は11・8%増で27週続けて、軽油は19・8%増で3週続けて、A重油は0・1%増で2週ぶりにそれぞれ前年を超えた。

◎週間製油所稼働状況

▽原油処理量	236万8633総	▽ガソリン	159万6281総	▽粗A重油	41万5865総	▽計（装置原料含む）	626万8782総	◎石油製品生産量	85万672総	▽ガソリン	80万7302総	◎石油製品輸入量	236万8633総
▽C重油	187万7344総	▽粗A重油	41万5865総	▽計（装置原料含む）	626万8782総	◎石油製品輸出量	197総	▽ガソリン	80万7302総	▽C重油	15万8331総	◎石油製品輸出入	4万839総
▽原油	117万4389総	▽粗A重油	41万5865総	▽計（装置原料含む）	626万8782総	◎石油製品輸出入	197総	▽ガソリン	80万7302総	▽C重油	15万8331総	◎石油製品輸出入	4万839総
▽燃料油計	927万9829総	▽粗A重油	41万5865総	▽計（装置原料含む）	626万8782総	◎石油製品輸出入	197総	▽ガソリン	80万7302総	▽C重油	15万8331総	◎石油製品輸出入	4万839総
▽燃料油計	927万9829総	▽粗A重油	41万5865総	▽計（装置原料含む）	626万8782総	◎石油製品輸出入	197総	▽ガソリン	80万7302総	▽C重油	15万8331総	◎石油製品輸出入	4万839総



2023年 6月 23日 担当 虻川

三井物産、北海道で次世代地熱発電 環境負荷小さく

三井物産は22日、北海道二セコ町などで環境負荷の小さい次世代地熱発電に着手すると発表した。2025年まで実験し、30年ごろに商業運転することを目指す。従来方式と違って蒸気などを取り出さないため、候補地が増える見通しだ。実現すれば、国内での地熱発電容量を数百万キロワット増やす可能性があるという。

100%子会社の三井石油開発が米石油大手シェブロンの子会社と連携する。25年までの実験で発電に必要な熱交換ができるかどうかを確認する。商業運転開始の際には発電容量1万キロワット以上の規模を目指す。

パイプを通じて高温の地層に水を注入して地熱で温め、再びパイプでくみ上げて地上で熱に交換する「アドバンスド・クローズド・ループ」という次世代技術を採用する。従来方式と異なり地中から熱水や蒸気を取り出さないため、環境への影響が少なく地域住民などの理解を得やすいという利点がある。熱水などが出ている地中の亀裂を見つける必要が無く、候補地が多い。運転開始までの期間も数年単位で短縮できるという。